

# 四 半 期 報 告 書

(第43期第3四半期)

株式会社 

(E04853)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月10日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日	自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
売上高 (千円)	32,510,792	30,453,602	10,004,481	9,992,633	42,925,737
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△1,202,875	585,542	△429,497	△110,891	△645,529
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△1,365,756	107,241	△87,078	△21,039	△1,393,208
純資産額 (千円)	—	—	20,512,899	20,400,377	20,546,986
総資産額 (千円)	—	—	37,272,486	36,401,065	36,672,763
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,158.09	1,149.19	1,159.25
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△78.36	6.15	△5.00	△1.21	△79.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.2	55.0	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,158,007	2,415,035	—	—	1,875,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,201,466	△985,739	—	—	△1,088,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,869,869	△472,508	—	—	△2,788,812
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	3,296,045	4,165,438	3,207,695
従業員数 (名)	—	—	2,782	2,678	2,757

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期第3四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 希益喜(杭州)科技有限公司	中国杭州市	50	プロベック事業	所有 80.0	役員の兼任 4名
沖縄フォーサイト㈱	沖縄県那覇市	30	プログレス事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

なお、平成22年10月19日開催の取締役会において、平成22年12月1日付けで㈱シーイーシーが㈱シーイーシー・エイアイサービスを吸収合併する旨決議致しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	2,678
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	1,841
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	923,068	8.4
プロフェッショナル事業	3,104,026	△10.7
プロセス事業	815,924	12.2
プログレス事業	4,507,781	△4.4
合計	9,350,801	△4.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の生産実績を当第3四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,043,531	6.7	735,023	△14.8
プロフェッショナル事業	3,385,359	△10.8	3,753,881	△6.4
プロセス事業	291,071	△49.7	648,745	△42.5
プログレス事業	4,662,701	△4.4	3,314,213	△34.1
合計	9,382,664	△8.3	8,451,865	△23.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の受注実績を当第3四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	952,266	21.4
プロフェッショナル事業	3,578,047	△10.0
プロセス事業	846,783	25.9
プログレス事業	4,615,536	1.0
合計	9,992,633	△0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の販売実績を当第3四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	926,980	9.3	796,581	8.0

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより、概ね回復傾向にあるものの、急速に進んだ円高の影響など先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

こうした背景の中、情報サービス産業におきましては顧客の情報化投資の抑制や先送りの動きが、いまだ継続しており、受注面・収益面ともに厳しい状況にあります。

当社グループは、今期よりスタートした新中期経営計画に基づき、「受託開発」中心のビジネスから「サービスビジネス」を中核とした「ITサービスカンパニー」への構造改革に取り組んでおります。

具体的には「競争力強化」・「経営基盤の改善」・「シーイーシーマインドの醸成」を掲げ、着実に計画を推進いたしております。とりわけ、今後成長が見込める医療分野に本格参入し、新たな事業展開の布石を打つとともに、生産物流分野の効率化を高めるソフトウェア「R a L C®」（ラルク）の販売強化にも取り組み、新規顧客開拓に注力いたしました。

また、内部統制強化の一環として、顧客との信頼関係をいっそう高めるべく、情報セキュリティ教育などの対策も徹底させてまいりました。

その結果、売上高は99億9千2百万円（前年同期比1千1百万円の減少）となりました。利益面におきましては、人件費の圧縮をはじめとした経費削減施策を徹底したものの、官公庁向け大型プロジェクトの採算悪化による引当てを実施した結果、営業損失は1億3千1百万円（前年同期は3億2千8百万円の営業損失）、経常損失は1億1千万円（前年同期は4億2千9百万円の経常損失）、四半期純損失は2千1百万円（前年同期は8千7百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月に策定した中期経営計画に基づき、第1四半期連結会計期間より事業区分を「プロベック事業」「プロフェッショナル事業」「プロセス事業」「プログレス事業」に変更致しました。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(プロベック事業)

検証・診断サービスメニューを拡充した結果、売上高は9億5千2百万円、前年同期比1億6千7百万円(21.4%)の増となりました。

(プロフェッショナル事業)

株式譲渡により双日システムズ(株)が連結対象子会社から外れたため、売上高は35億7千8百万円、前年同期比3億9千7百万円(△10.0%)の減となりました。

(プロセス事業)

官公庁向け案件の売上が増加したため、売上高は8億4千6百万円、前年同期比1億7千4百万円(25.9%)の増となりました。

(プログレス事業)

情報化投資抑制の影響はあったものの、積極的な提案活動を行った結果、売上高は46億1千5百万円、前年同期比4千4百万円(1.0%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は364億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千1百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が10億2千1百万円の増加、仕掛品が9億2千万円の減少、受取手形及び売掛金が1億5千5百万円の減少、リース資産が減価償却により2億4千4百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は160億円となり前連結会計年度末と比べ1億2千5百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が4億4千5百万円の増加、リース債務(長期)が2億1百万円の減少、買掛金が1億9千3百万円の減少、未払法人税等が8千2百万円の減少、短期借入金7千9百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は204億円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千6百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を1億7百万円計上したこと、剰余金の配当により2億6千1百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億8千万円減少し41億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、賞与引当金の増加3億9千5百万円、減価償却費3億7千2百万円、棚卸資産の減少3億4百万円計上したことなどにより8億9千6百万円(前年同期比1億7千4百万の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による支出5億7千1百万円、敷金・保証金の差入による支出3億6千1百万円などにより8億8千3百万円(前年同期比1億8千2百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、短期借入金の純減額 2 億円、長期借入金の返済支出 1 億 1 千 2 百万円、リース債務の返済による支出 9 千 3 百万円などにより 4 億 9 千 3 百万円（前年同期比 5 億 1 千 9 百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 3 四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設で完了したものは次のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	神奈川第二データセンター (神奈川県川崎市)	プロフェッショナル事業	データセンター 電力設備増強	558,525	平成22年9月	電源の安定 供給強化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年7月31日の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,300	174,263	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,263	—

(注)1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,600	—	1,370,600	7.29
計	—	1,370,600	—	1,370,600	7.29

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	477	503	514	496	483	453	405	408	396
最低(円)	441	444	480	436	440	387	333	317	348

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 第一システム事業本部長	取締役	執行役員 第一システム事業本部長	田原 富士夫	平成22年11月19日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,203,354	3,181,699
受取手形及び売掛金	※4 7,062,456	※2 7,217,924
有価証券	657,650	639,250
商品	46,119	38,681
仕掛品	※1 730,674	1,650,926
その他	1,798,439	1,927,472
貸倒引当金	△6,422	△28,153
流動資産合計	14,492,271	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 8,553,165	※1 8,239,323
土地	2,600,807	2,583,496
リース資産（純額）	※2 4,986,181	※1 5,230,587
その他（純額）	※2, ※3 623,759	※1 729,982
有形固定資産合計	16,763,913	16,783,389
無形固定資産		
のれん	83,063	56,194
その他	824,020	1,019,897
無形固定資産合計	907,083	1,076,092
投資その他の資産		
その他	4,314,624	4,298,119
貸倒引当金	△76,827	△112,637
投資その他の資産合計	4,237,796	4,185,481
固定資産合計	21,908,793	22,044,962
資産合計	36,401,065	36,672,763

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,224,993	1,418,633
短期借入金	※5 816,919	※3 896,541
未払法人税等	76,794	159,246
賞与引当金	796,837	351,230
受注損失引当金	※1 150,436	—
その他	3,239,357	3,579,790
流動負債合計	6,305,338	6,405,442
固定負債		
長期借入金	※5 2,558,700	※3 2,416,368
リース債務	4,714,031	4,915,466
繰延税金負債	28,197	28,815
退職給付引当金	1,841,637	1,823,545
役員退職慰労引当金	552,782	536,139
固定負債合計	9,695,349	9,720,334
負債合計	16,000,687	16,125,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,791,938	8,946,137
自己株式	△1,748,969	△1,748,939
株主資本合計	20,043,998	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,352	10,495
為替換算調整勘定	△4,118	△3,725
評価・換算差額等合計	△14,470	6,769
少数株主持分	370,849	341,988
純資産合計	20,400,377	20,546,986
負債純資産合計	36,401,065	36,672,763

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	32,510,792	30,453,602
売上原価	27,757,394	25,182,431
売上総利益	4,753,398	5,271,171
販売費及び一般管理費	※1 5,936,476	※1 4,727,106
営業利益又は営業損失(△)	△1,183,078	544,064
営業外収益		
受取利息	18,421	13,844
受取配当金	11,635	10,881
有価証券評価益	170,755	64,060
雇用調整助成金	—	71,177
その他	70,482	131,724
営業外収益合計	271,294	291,687
営業外費用		
支払利息	268,058	245,567
その他	23,033	4,641
営業外費用合計	291,092	250,208
経常利益又は経常損失(△)	△1,202,875	585,542
特別利益		
関係会社株式売却益	233,061	—
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	3,369	3,031
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
その他	9,573	15,645
特別利益合計	323,930	301,435
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	1,827	3,251
固定資産除却損	41,503	9,998
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	60,787	34
貸倒引当金繰入額	26,919	9,527
のれん償却額	328,001	—
ゴルフ会員権評価損	10,700	—
その他	23,268	8,225
特別損失合計	834,711	305,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,713,656	581,466
法人税、住民税及び事業税	117,067	89,142
法人税等調整額	△434,577	371,025
法人税等合計	△317,510	460,167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,389	14,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,365,756	107,241

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	10,004,481	9,992,633
売上原価	8,461,797	8,596,201
売上総利益	1,542,683	1,396,432
販売費及び一般管理費	※1 1,871,619	※1 1,528,177
営業損失(△)	△328,935	△131,745
営業外収益		
受取利息	5,964	4,445
受取配当金	1,203	1,504
有価証券評価益	—	17,610
その他	17,132	78,702
営業外収益合計	24,300	102,262
営業外費用		
支払利息	87,824	80,978
有価証券評価損	29,645	—
その他	7,392	430
営業外費用合計	124,861	81,408
経常損失(△)	△429,497	△110,891
特別利益		
関係会社株式売却益	233,061	—
貸倒引当金戻入額	355	795
その他	7,208	4,518
特別利益合計	240,625	5,314
特別損失		
固定資産売却損	1,827	1,832
固定資産除却損	19,989	556
投資有価証券評価損	464	34
貸倒引当金繰入額	1,019	895
ゴルフ会員権評価損	10,700	—
再就職支援費用	—	4,800
その他	21,191	—
特別損失合計	55,192	8,118
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,064	△113,695
法人税、住民税及び事業税	39,139	32,924
法人税等調整額	△158,992	△133,704
法人税等合計	△119,852	△100,780
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37,132	8,124
四半期純損失(△)	△87,078	△21,039

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,713,656	581,466
減価償却費	1,079,716	1,137,960
ソフトウェア償却費	341,702	—
のれん償却額	378,977	12,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	416,277	441,457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	150,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174,556	17,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,707	16,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,622	3,790
受取利息及び受取配当金	△30,057	△24,725
支払利息	268,058	245,567
持分法による投資損益(△は益)	8,618	△38,106
固定資産売却損益(△は益)	1,827	3,243
固定資産除却損	41,503	9,998
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券評価損益(△は益)	△170,755	△64,060
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益(△は益)	60,787	34
関係会社株式売却損益(△は益)	△233,061	—
過年度前払費用償却戻入額	△29,525	—
ゴルフ会員権評価損	10,700	—
国庫補助金	—	△274,474
前渡金の増減額(△は増加)	28,634	44,579
前受金の増減額(△は減少)	△113,900	18,424
売上債権の増減額(△は増加)	3,458,081	△21,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,554	913,120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,488	△167,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△745,793	△192,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,406	△34,008
未払金の増減額(△は減少)	239,276	139,653
未払費用の増減額(△は減少)	△464,811	83,227
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,007	△63,627
その他	48,290	△9,560
小計	2,817,590	3,195,753
利息及び配当金の受取額	25,605	24,725
利息の支払額	△267,411	△245,459
割増退職金の支払額	—	△430,707
法人税等の支払額	△417,777	△129,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,007	2,415,035

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,500	△3,911
定期預金の払戻による収入	49,544	300,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却による収入	100,000	—
固定資産の取得による支出	△1,328,048	△1,311,462
固定資産の売却による収入	—	29
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△40,249	△3,387
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△517	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △12,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,100	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △947,120	—
事業譲受による支出	—	※3 △30,000
貸付金の回収による収入	11,748	5,282
敷金及び保証金の差入による支出	△23,593	△367,025
敷金及び保証金の回収による収入	78,632	84,530
その他	1,537	54,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201,466	△985,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△288,428	△325,776
自己株式の取得による支出	△29	△30
配当金の支払額	△436,266	△261,688
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△271,386	△271,984
その他	15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,869,869	△472,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,912,944	957,743
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,296,045	※1 4,165,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲に関する事項の変更 平成22年9月1日付で希益喜(杭州)科技有限公司の出資(出資比率80%)に伴い、同社を連結の範囲に含めております。 フォーサイトシステム(株)が、平成22年10月1日付で沖縄フォーサイト(株)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,176,248千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ210,249千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は4,466千円であります。	

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年2月1日  
至 平成22年10月31日)

### 1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

### 2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、496,800千円であります。</p> <p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,971,924千円</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 492千円</p> <p>※5 財務制限条項 長期借入金1,113,750千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,178,609千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 16,399千円</p> <p>※3 財務制限条項 長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、当連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,706,031千円	給料手当 2,172,808千円
退職給付費用 144,302千円	賞与引当金繰入額 151,270千円
賞与引当金繰入額 135,898千円	退職給付費用 111,848千円
役員退職慰労引当金繰入額 27,754千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,933千円
貸倒引当金繰入額 841千円	貸倒引当金繰入額 1,092千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 879,645千円	給料手当 690,601千円
退職給付費用 45,099千円	賞与引当金繰入額 96,534千円
賞与引当金繰入額 45,199千円	退職給付費用 35,249千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,730千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,271千円
貸倒引当金繰入額 335千円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,301,888千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,296,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,301,888千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,843千円	現金及び現金同等物	3,296,045千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,203,354千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,165,438千円</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容は、次のとおりであります。 沖縄フォーサイト㈱ (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,674千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△636千円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,404千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,853千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,146千円</td> </tr> </table> <p>※3 当四半期連結累計期間にメディアエクスチェンジ㈱(現：フリービットクラウド㈱)から営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△62,808千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,203,354千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,915千円	現金及び現金同等物	4,165,438千円	流動資産	42,829千円	固定資産	1,532千円	流動負債	△5,674千円	固定負債	△636千円	負のれん	△1,648千円	少数株主持分	△6,404千円	株式取得価額	30,000千円	現金及び現金同等物	△17,853千円	差引：株式取得による支出	12,146千円	流動資産	462千円	固定資産	54,140千円	のれん	39,706千円	流動負債	△1,500千円	固定負債	△62,808千円	事業譲受による支出	30,000千円
現金及び預金勘定	3,301,888千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,843千円																																										
現金及び現金同等物	3,296,045千円																																										
現金及び預金勘定	4,203,354千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,915千円																																										
現金及び現金同等物	4,165,438千円																																										
流動資産	42,829千円																																										
固定資産	1,532千円																																										
流動負債	△5,674千円																																										
固定負債	△636千円																																										
負のれん	△1,648千円																																										
少数株主持分	△6,404千円																																										
株式取得価額	30,000千円																																										
現金及び現金同等物	△17,853千円																																										
差引：株式取得による支出	12,146千円																																										
流動資産	462千円																																										
固定資産	54,140千円																																										
のれん	39,706千円																																										
流動負債	△1,500千円																																										
固定負債	△62,808千円																																										
事業譲受による支出	30,000千円																																										
<p>※2 当四半期連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,809,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">317,755千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">632,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">357,742千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">170,538千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">341,314千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△947,120千円</td> </tr> <tr> <td>売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△947,120千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,809,867千円	固定資産	317,755千円	流動負債	632,166千円	固定負債	357,742千円	のれん	170,538千円	少数株主持分	341,314千円	関係会社株式売却益	233,061千円	株式の売却価格	1,200,000千円	未収入金	△1,200,000千円	現金及び現金同等物	△947,120千円	売却による支出	△947,120千円																					
流動資産	1,809,867千円																																										
固定資産	317,755千円																																										
流動負債	632,166千円																																										
固定負債	357,742千円																																										
のれん	170,538千円																																										
少数株主持分	341,314千円																																										
関係会社株式売却益	233,061千円																																										
株式の売却価格	1,200,000千円																																										
未収入金	△1,200,000千円																																										
現金及び現金同等物	△947,120千円																																										
売却による支出	△947,120千円																																										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日	利益剰余金
平成22年9月8日 取締役会	普通株式	87,146	5.00	平成22年7月31日	平成22年10月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,219,660	4,784,820	10,004,481	—	10,004,481
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,807	37,147	98,954	(98,954)	—
計	5,281,467	4,821,968	10,103,436	(98,954)	10,004,481
営業損失(△)	△99,509	△226,418	△325,927	(3,008)	△328,935

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

	プロベック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	952,266	3,578,047	846,783	4,615,536	9,992,633	—	9,992,633
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,569	6,612	592	87,039	106,813	(106,813)	—
計	964,836	3,584,659	847,376	4,702,575	10,099,447	(106,813)	9,992,633
営業利益又は 営業損失(△)	101,232	144,558	△575,831	199,186	△130,853	(891)	△131,745

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プロベック事業（第三者検証サービス）

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。  
(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロセス事業（ソリューションサービス）

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

(4) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

### 3 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」及び「プログレス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	4,533,576	5,459,057	9,992,633	—	9,992,633
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,067	27,041	30,108	(30,108)	—
計	4,536,644	5,486,098	10,022,742	(30,108)	9,992,633
営業利益又は 営業損失(△)	△221,136	89,391	△131,745	—	△131,745

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	16,771,479	15,739,313	32,510,792	—	32,510,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,216	85,432	277,649	(277,649)	—
計	16,963,696	15,824,746	32,788,442	(277,649)	32,510,792
営業損失(△)	△711,188	△468,446	△1,179,634	(3,443)	△1,183,078

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で86,658千円、情報システムサービス事業で83,265千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	プロベック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,245,751	10,328,184	1,872,608	15,007,057	30,453,602	—	30,453,602
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,031	67,569	2,789	375,146	459,537	(459,537)	—
計	3,259,783	10,395,753	1,875,397	15,382,204	30,913,139	(459,537)	30,453,602
営業利益又は 営業損失(△)	383,866	386,593	△916,921	678,175	531,714	12,350	544,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プロベック事業（第三者検証サービス）

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。  
(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロセス事業（ソリューションサービス）

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

(4) プロGRESS事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

（医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。）

3 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間のプロGRESS事業の売上高は1,176,248千円増加し、営業利益は210,249千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」及び「プロGRESS事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

（従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,549,896	14,903,705	30,453,602	—	30,453,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,477	65,517	109,994	(109,994)	—
計	15,594,373	14,969,222	30,563,596	(109,994)	30,453,602
営業利益	220,962	323,101	544,064	—	544,064

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,149円19銭	1株当たり純資産額	1,159円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,400,377	20,546,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	370,849	341,988
(うち少数株主持分)(千円)	(370,849)	(341,988)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,029,527	20,204,997
普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,370

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失	78円36銭	1株当たり四半期純利益	6円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△1,365,756	107,241
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△1,365,756	107,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,469	17,429,344

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失	5円00銭	1株当たり四半期純損失	1円21銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円)	87,078	21,039
普通株式に係る四半期純損失(千円)	87,078	21,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,454	17,429,307

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)中間配当については、平成22年9月8日開催の取締役会において、平成22年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

- ①配当金の総額 87,146千円
- ②1株当たりの金額 5円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年10月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月14日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年12月10日
<b>【会社名】</b>	株式会社シーイーシー
<b>【英訳名】</b>	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 新 野 和 幸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務取締役管理本部長 柏 木 茂
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  本社事務所  (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第43期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。